

貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流動資産】	【 751,780 】	【流動負債】	【 22,767 】
現金及び預金	719,672	未払費用	3,733
前払費用	1,989	未払消費税等	3,559
立替金	13,603	預り金	878
仮払金	615	前受収益	12,631
未収入金	2,106	賞与引当金	1,965
未収還付法人税等	13,794	【固定負債】	【 1,250 】
【固定資産】	【 234,857 】	長期未払金	1,250
(有形固定資産)	(10,519)		
建物	7,201	負債の部合計	24,017
工具、器具及び備品	3,318	純資産の部	
(無形固定資産)	(2,685)	【株主資本】	【 962,620 】
商標権	61	(資本金)	(356,720)
ソフトウェア	2,510	(資本剰余金)	(84,280)
電話加入権	113	資本準備金	84,280
(投資その他の資産)	(221,653)	(利益剰余金)	(521,620)
投資有価証券	174,363	利益準備金	4,900
関係会社出資金	32,029	その他利益剰余金	516,720
長期前払費用	933	繰越利益剰余金	516,720
差入保証金	600		
敷金	13,726	純資産の部合計	962,620
資産の部合計	986,638	負債及び純資産の部合計	986,638

個 別 注 記 表

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法(自社利用のソフトウェアは5年。商標権は10年)

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成26年6月30日開催の定時株主総会において慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当期において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 当期純損益金額

当期純利益 115,560 千円